



## 連結行政コスト計算書

自令和5年4月1日

至令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	7,227,077
業務費用	3,852,632
人件費	1,148,716
職員給与費	936,296
賞与等引当金繰入額	72,668
退職手当引当金繰入額	52
その他	139,699
物件費等	2,645,801
物件費	1,613,641
維持補修費	216,792
減価償却費	815,213
その他	155
その他の業務費用	58,116
支払利息	12,304
徴収不能引当金繰入額	796
その他	45,015
移転費用	3,374,445
補助金等	2,182,770
社会保障給付	1,185,228
他会計への繰出金	-
その他	6,448
経常収益	645,020
使用料及び手数料	361,845
その他	283,175
純経常行政コスト	6,582,057
【純行政コスト】	
臨時損失	28,096
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,923
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,172
臨時利益	41,110
資産売却益	20,737
その他	20,373
純行政コスト	6,569,043

## 連結純資産変動計算書

自令和5年4月1日  
至令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,156,936	23,959,051	-6,802,116	-
純行政コスト(△)	-6,569,043		-6,569,043	-
財源	6,692,481		6,692,481	-
税金等	4,792,726		4,792,726	-
国県等補助金	1,899,755		1,899,755	-
本年度差額	123,438		123,438	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,174	15,174	
有形固定資産等の増加		1,083,072	-1,083,072	
有形固定資産等の減少		-943,935	943,935	
貸付金・基金等の増加		675,023	-675,023	
貸付金・基金等の減少		-829,334	829,334	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-30,434	-30,434		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	9,251	-5,410	14,661	-
その他	76,177	13,957	62,220	-
本年度純資産変動額	178,432	-37,061	215,493	-
本年度末純資産残高	17,335,368	23,921,990	-6,586,622	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自令和 5年 4月 1日

至令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,398,967
業務費用支出	3,025,304
人件費支出	1,142,916
物件費等支出	1,828,481
支払利息支出	12,304
その他の支出	41,603
移転費用支出	3,373,662
補助金等支出	2,182,770
社会保障給付支出	1,185,228
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,665
業務収入	6,695,357
税込等収入	4,662,901
国県等補助金収入	1,397,799
使用料及び手数料収入	358,840
その他の収入	275,816
臨時支出	21,611
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	21,611
臨時収入	14,535
国県等補助金収入	-
その他の収入	14,535
業務活動収支合計	289,314
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,517,347
公共施設等整備費支出	850,995
基金積立金支出	548,046
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	118,300
その他の支出	5
投資活動収入	1,359,807
国県等補助金収入	527,043
基金取崩収入	563,410
貸付金元金回収収入	124,664
資産売却収入	21,287
その他の収入	123,403
投資活動収支合計	-157,540
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	785,702
地方債償還支出	785,702
その他の支出	-
財務活動収入	823,274
地方債発行収入	759,222
その他の収入	64,053
財務活動収支合計	37,573
本年度資金収支額	169,347
前年度末資金残高	455,330
比例連結割合変更に伴う差額	196
本年度末資金残高	624,873

前年度末歳計外現金残高	5,157
本年度歳計外現金増減額	-207
本年度末歳計外現金残高	4,950
本年度末現金預金残高	629,823

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と  
しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権に対して過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額  
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産とし  
て計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は一般会計及び次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
とかち広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.457%
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.062%
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.080%
(株)さらべつ産業振興公社	第三セクター	全部連結	—
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.058%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.461%

連結の方法は次のとおりです。

(a)地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(b)一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(c)第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上